

## 「宗教法人世界平和統一家庭連合」に関する意見書

令和4年4月28日付で「宗教法人世界平和統一家庭連合」（いわゆる旧統一教会。以下「旧統一教会」という。）が多摩市内に約6,300㎡の大規模な土地を取得し、これに伴う今後の土地利用の動きに対し、多摩市議会に地域住民から数多くの不安の声が寄せられています。

多摩市長から貴職に宛てた、令和5年6月7日付5多企秘第149号「宗教法人世界平和統一家庭連合に関する要望書」にあるように、「旧統一教会については、献金の名のもと、被害を受けた方が多くおられること、国会でも被害者救済のための法律が制定されたことなどに鑑み、多摩市内での土地取得、さらに活動拠点が構築されると噂される中で、そこには被害を受けた方々の財産も原資に含まれている可能性も考えられ、本市として、大変、困惑すると共に平穏に生活したいと願う市民の暮らしを脅かされると危惧せざるを得ません。」という危機感は、多摩市議会としても同様に、強く感じているところです。

つきましては、15万人の多摩市民の安全・安心と平穏な暮らしを守るため、国において、速やかに、旧統一教会の運営実態の把握と、その状況に応じた適切な対応を行うことを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和5年10月3日

多摩市議会議長 三階道雄

文部科学大臣 殿